

「これからの図書館像」の実現のために 福岡県立図書館の改革

河井律子

(元福岡県立図書館副館長)

【要旨】

これからの図書館の在り方検討協力者会議によって、2006年、「これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～（報告）」が発表された。そこには、新しい図書館像として、地域の実情に応じて、ビジネス支援、行政支援、学校教育支援、子育て支援、医療支援、法務支援等を積極的に行う「地域に役立つ図書館」の姿が示されていた。福岡県立図書館は、この報告書に書かれた図書館像の実現を目指して、様々な改革を行い、成果を上げてきたため、これまでに取り組んだ改革の事例を紹介する。併せて、図書館サービスの現状と課題を把握し、今後の図書館経営を展開するための図書館評価の取り組みも紹介する。福岡県立図書館の今後の課題は、多面的な評価を踏まえた運営、電子書籍の普及などの新しい社会変化を十分に認識した新しい図書館経営を発見することである。

1. はじめに

公民館、図書館、博物館等は、生涯学習において重要な役割を担っている施設である。生涯学習施設の一つである図書館は、「これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～（報告）」¹⁾（以下、「これからの図書館像」という）が発表されて以来、大きな変革の時を迎えている。

この報告が出された背景には、急激な社会の変化があった。報告では、急激な社会の変化として、財政難、少子高齢化や地方分権、国際化の進展、様々な制度の急激な変化や急速な技術革新、雇用制度や雇用形態の多様化などを挙げている。さらに、①今後の社会は、自己判断・自己責任の傾向が強まり、適切な判断を行うための情報の収集と継続した学習が必要になること、②インターネット上での情報量が増大し、本当に求める情報を選び取ることが難しくなっていること、インターネットの利用機会や活用能力に格差が生まれていること、③子どもや青少年の健全な精神の発展のために、情報を収集・活用する能力や読解力を育成する必要があること、このためには、幼児期からの読書習慣の形成と読書環境の整備が必要であることを挙げている。

急激な社会変化の中で、今、図書館が、多様な機能を持った情報拠点、地域に役立つ図書館を目指して、様々な取り組みを行っている。「これからの図書館像」が発表された2006年時点と比べると、多くの図書館が、飛躍的にサービスを向上させてきている。特に、地域に役立つ図書館として機能するために、地域の実情に応じて、ビジネス支援、行政支援、学校教育支援、子育て支援、医療支援、法務支援等に取り組んでいる。また、レファレンス（調査相談）の充実、職員の意識改革、図書館の持つ資源の見直しと再配分、利用者の視点に立った経営方針の策定と効率的な運営などにも力を入れている。

福岡県立図書館においても、「これからの図書館像」を意識した様々な取り組みを展開している。以下に、その事例の一端を報告し、社会変化に対応した、生涯学習施設としての図書館サービスの展開の可能性を明らかにしたい。なお、最新情報については、福岡県立図書館への聞き取り調査を行った。

2. 福岡県の概況および福岡県内の図書館概況

福岡県は、九州の北部に位置しており、九州では最も人口が多い県である。県内には、福岡市、北九州市の二つの政令指定都市があり、県庁所在地である福岡市は、九州最大の人口を持つ都市である。

福岡県は、福岡地域、北九州地域、筑後地域、筑豊地域の4つの地域に大きく分けられる。2014年の福岡県の人口は、5,092,513人で増加傾向にあるが、地域別にみると、人口が増加傾向にあるのは福岡地域のみであり、それ以外の3地域は人口が減少傾向にある。また、歴史的には、韓国の釜山広域市や中国の上海市等、近隣諸国の主要都市がおおむね1,000km圏内に存在することもあり、大陸の玄関口として発展してきた。現在は、これらの地域からの観光客が増加傾向にある²⁾。

次に、福岡県内の市町村立図書館の2014年度の概況を簡単に紹介する。図書館設置率は85%で、全国平均の75%を上回っている。しかし、専任職員の有資格者率は48.7%で、全国平均の53.0%を下回っている。市町村立図書館の資料費も、一人当たり193円で、全国平均の232円を下回っている。貸出冊数は、百人当たり498冊で、これも全国平均の547冊を下回っている。このような傾向は、多くの地域で人口減少が起きていることを考えると、ある程度やむを得ないともいえるが、地域に根差した図書館の活用という視点で、今一度考える余地があり、さらなる努力が必要な状況にあるといえる³⁾。

3. 福岡県立図書館の現況と活動

図書館経営の最大の関心事の一つは、図書資料購入費である。福岡県立図書館の図書資料購入費は、2009年度～2013年度は72,138千円と同額で推移し、2014年度は、消費税の関係もあろうが、77,459千円に増加しており、全国的には減額傾向にある図書資料購入費が確保されていることがわかる。

また、図書館入館者の一日平均は、2011年度1,717人、2012年度1,890人、2013年度1,971人と増加している。貸出冊数も2011年度423,558冊、2012年度441,899冊、2013年度448,075冊と順調に増加してきている⁴⁾。

これは、図書館のさまざまな取り組みが成果を上げてきた証左であるといえよう。そこで、いくつかの活動事例を紹介する。

(1) 地域に役立つ図書館

福岡県立図書館では、「これからの図書館像」で提案された、地域に役立つ図書館を目指し、ビジネス支援・行政支援の取り組みを行っている。

1) 「ビジネス支援」の取り組み

図書館が収集している様々な分野の資料や、図書館を通じて入手できる資料・情報を活用し、以下のような「ビジネス支援サービス」に取り組んでいる。

①ビジネス支援レファレンス

ビジネス関係の資料を集めた「ビジネス支援コーナー」を作り、より積極的にレファレンスを活用した利用者支援サービスに取り組んでいる。これによって、レファレンスサービスの利用者が、「ポリ塩化ビフェニル類化合物 (PCBs) の分解方法及び分解処理装置」の研究で、特許を取得し、2008 年度に鳥取県立図書館が行った「図書館で夢を実現しました大賞」優秀賞を受賞することができた。

②情報発信

ホームページ上で「調べものに役立つリンク集」やビジネス情報コーナーを案内するための「館内のビジネス情報マップ」を作成・提供している。また、テーマ別に参考になる本やサイトを紹介する「調べ方の近道案内」、「テーマ別新着案内 ビジネス」も合わせて作成・提供している⁵⁾。このほか、所蔵情報「本・雑誌を探す」の中で参考図書・年鑑、国の刊行物がすぐにわかるような工夫もしている。

契約しているデータベースについては、「探してみよう世界の情報！使ってみようデータベース！」を作成し、a 新聞記事を探す・読む、b 仕事に役立つ人物、企業、経営情報、c こんなものも調べられます、d 国立国会図書館の資料を福岡で、の4つに分けて紹介している。

データベースを使ったレファレンス事例と所要時間が、福岡県立図書館報に掲載されているので紹介する。「福岡県の大浦地区が地すべり防止区域に指定された時の官報の記事が欲しい。指定されたのは1993年頃と思われる」という質問に対し、有料データベースである『官報情報サービス』で記事検索を行った。『官報(平成編)』1995年8月(上)に掲載されていることがわかったため、プリントアウトしてコピーを提供することができ、調査にかかった時間は10分であった。

このように、データベース検索を的確に活用することによって、調査時間を短縮する等の効果が上がっている。

また、県立図書館のホームページから、中小企業庁のホームページにリンクを貼り、中小企業庁の出版物が一覧できるようにしている。

他にも、「仕事に役立つ情報コーナー」を設け、ハローワーク等の求人情報や、就職、起業等に役立つセミナー、相談窓口の案内情報、中小企業庁作成のパンフレット等の掲示・配布を行っている。

③セミナーの実施

中小企業診断士による無料の「起業・経営相談会」を第1・3土曜日(月2回)に、「創業セミナー」を年間3回開催している。また、司法書士が日常生活の身近な法律問題から、仕事に関する法律問題まで、わかりやすく説明する「暮らしと仕事に役立つ法律セミナー&相談会」も年4回(土曜日)開催している。これらは、福岡県中小企業診断士協会、福岡県青年司法書士協議会との共催によって実施している。

「起業・経営相談会」は、個人を対象とした個別の相談会で、実施年によって異なるが、1回の参加者数は大体6名~10名である。表1は「創業セミナー」、「暮らしと仕事に役立つ法律セミナー&相談会」の参加状況を示したものである⁶⁾。実施回数には、年度によりばらつきがあり、設定テーマも多様であることから、一概には言えないが、初年度である2010年度から見ると、微増ではあるが、参加者が増えている。少しずつではあるが、事

業が定着してきていることが推察される。

表1 セミナー参加者数

事業名	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
創業セミナー	14名/1回	16名/1回	89名/3回	71名/3回
暮らしと仕事に役立つ法律 セミナー&相談会	159名/7回 平均22名	136名/6回 平均23名	183名/7回 平均26名	99名/4回 平均25名

さらに、2014年度からは、福岡県70歳現役応援センター、福岡県新雇用開発課と共催で、「70歳現役応援セミナー」を年間12回、福岡県子育て女性就職支援センターと共催で、「子育て女性の就業相談」を毎月第3木曜日に実施している。

2) 「行政支援」の取り組み

行政支援については、これまでほとんど取り組まれていなかったが、「これからの図書館像」でその必要性が示されたことによって、当館でも積極的な取り組みを開始した。レファレンスの迅速な対応はもちろんであるが、そのほかにも、県立学校などの教育機関を含むイントラネット業務システム「行政コミュニケーションシステム(行コミ)」を利用して、行政に役立つ図書館資料の情報提供を行っている。例えば、「仕事に役立つ最新資料&雑誌記事リスト」や「レファレンス事例」(随時更新)、「新着案内」(毎週更新)などをアップしている。また、県のさまざまな事業についてのチラシやポスターを図書館に置くなど県関係の事業の周知にも協力している⁷⁾。

表2はレファレンス総件数および重点サービスとしてのビジネス支援・行政支援の件数を示したものである⁸⁾。

表2 レファレンス件数

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
レファレンス総件数	19,419件	27,243件	35,757件	45,528件
内訳：ビジネス支援	880件	1,671件	1,192件	1,186件
内訳：行政支援	580件	283件	395件	152件

表2でもわかるとおり、レファレンスの総件数は大幅に増えている。ビジネス支援については、初年度から見ると大幅に伸びている。年度によって増減はあるが、ある程度定着してきているといえよう

ただ、行政支援については、出だしは好調であったが、年ごとに減少してきている。日常的な情報提供が効果を上げているという側面もあると思うが、周知のためのさらなる積極的なアプローチの工夫が必要である。

(2) 県立図書館情報提供システムの更新

1996年に稼働を開始した「図書館情報システム」の導入から17年が過ぎ、その間数度の更新を経て、利用者用の館内OPAC、インターネット、オンラインデータベースの導入に加え、県内図書館の横断検索や、レファレンスデータベースの活用も可能になった。さらに、市町村支援の充実や遠隔地サービスが始まるなど、システム更新のたびに様々なサー

ビスを導入してきた。2014年のシステム更新では、公衆無線LANの導入や、「キッズページ」の新設など、一層のサービスの充実が図られた。そこで2014年導入したシステムのポイントを紹介する。

1) 公衆無線LANの導入

公衆無線LANの「FREE SPOT」を導入したことによって、利用者自身の機器で、無線LANでインターネットにアクセスすることが可能になった。これによって、自身の端末でメール認証をすれば、カウンターでの手続きなしに利用できるようになった。

2) 「キッズページ」の導入

これまで、大人向けと子ども向けの情報が混在していたものを整理し、「キッズページ」を作った。これによって、子どもたちが自分で図書館を利用したり、調べものをしたりできるようになった。

3) ホームページからのレファレンス依頼

新システムでは、県立図書館のカードを持っている利用者は、パーソナルサービスにログインすることによって、回答先などの個人情報を入力しなくても、スムーズにレファレンスの依頼ができるようになった⁹⁾。

4) その他

- ・ホームページを利用した情報発信の強化

ホームページ・アクセス数は、2011年度427,339件、2012年度438,023件、2013年度460,848件と増加している。今回のシステム更新時に、ホームページのリニューアルを行い、見やすく利用しやすい画面作りを行うなど、ホームページの充実が図られた。これによって、2014年度のホームページ・アクセス数は、さらに伸びるものと予測される¹⁰⁾。

- ・「福岡県公共図書館等雑誌新聞総合目録」(2013年7月1日現在)

これまではエクセルデータであったものが、更新を機に、県内公共図書館で継続受入中の雑誌・新聞を検索できるデータベースとしてリニューアルした。¹¹⁾

(3) 遠隔地サービスの導入と充実

2010年10月から直接来館が難しい利用者のために、「遠隔地サービス」を開始した。このサービスは次の2つのサービスからなっている。

1) 遠隔地貸出・返却

県立図書館の所蔵資料を、直接自宅等のインターネットや電話で予約し、最寄りの市町村立図書館(室)で受取・返却できるサービス。

2) 遠隔地返却

県立図書館に来館して借りた所蔵資料を、最寄りの市町村立図書館(室)で返却できるサービス。

資料の配送には、週1回定期的に運行している相互貸借の配送便を利用している。貸出冊数・貸出期間等には県立図書館の規定が適用される。表3は遠隔地サービス利用状況である。これを見ると、2011年度8,090件、2012年度10,862件、2013年度11,718件と順調に伸びている。新規の利用者も増加しているが、一度利用した人が再度利用する場合も多く、遠隔地サービスが定着してきている。また、県内の参加館も、2011年度48館、2012年度52館、2013年度53館と増えており、サービスが県全域に広がってき

ている¹²⁾ ¹³⁾。

表3 遠隔地サービス利用状況

遠隔地貸し出し・返却サービス利用件数	2011年度	2012年度	2013年度
受取利用(冊)	4,919	6,879	7,600
返却利用(冊)	3,171	3,983	4,118
計	8,090	10,862	11,718
協力館(館)	48	52	53

(4) さまざまな連携

1) 公共図書館間の連携

「福岡県公共図書館等協議会」は、県内すべての公共図書館と公民館図書室によって組織された団体で、事務局は福岡県立図書館が務めている。協議会では、毎年、アンケート調査を実施し、事務局である県立図書館が取りまとめを行い、きわめて詳細な「福岡県公共図書館等概況」を作成している。これによって各市町村の詳細な図書館情報が得られると同時に、福岡県内公共図書館の活動状況も知ることができる。また、毎年、時代の要請に即応したテーマで職員研修も行っている。

この協議会には、下部組織として地区の協議会があり、地区協議会の会議で各図書館の状況報告を行うほか職員研修を実施するなど連携の強化が図られている。

2) 館種を超えた図書館連携

福岡県立図書館が働きかけ、2005年3月に福岡県図書館協会が設立された。構成メンバーは、福岡県公共図書館等協議会、福岡県学校図書館協議会、福岡県・佐賀県大学図書館協議会(福岡県地区)、専門図書館九州地区協議会(福岡県地区)の4協議会である。

設立の目的は、図書館に対する利用者の要求が一段と高度化・多様化してきたことに対応し、県内図書館活動の充実と連携による基盤整備を図ることであった。

館種を超えた協会の設立によって、2006年から福岡県内のすべての図書館における相互貸借が可能になった。さらに、2013年に行われた第99回全国図書館大会においても、協力関係を活用することができた。

3) 大学との連携

少し前になるが、2004年～2009年にかけて行った、九州大学との連携事業「資料のデジタル化」について紹介する。

この事業は、九州大学から、社会貢献事業「九州大学地域連携事業」の一環として提案を受け実施したものである。当館と九州大学が所蔵する福岡・博多の古地図を、高精密画像でデジタル化し、そのデジタルデータを2007年度から順次、当館と九州大学デジタルアーカイブ(<http://record.museum.kyushu-u.ac.jp/>)の双方で公開した。また、共同でシンポジウムなども行い、周知・啓発も積極的に行った。

高精密画像でのデジタル化の実現により、これまで利用が困難であった古地図が、インターネット上で原本に近い精密さで閲覧可能となり、資料の活用範囲が広がった。

(5) 郷土資料

郷土資料室では、独自のデータベースを作成・提供している。その一つに「古文書等検索（福岡県立図書館）」がある。これは、収集した県内各地の古文書類のうち、所蔵する原資料および複製物（寄託資料を含む）の目録情報検索を目的に作成したもので、2011年3月に公開した。その後、2012年3月には、福岡県が収集し、現在は九州歴史資料館が所蔵する「福岡県史編纂史料」の目録情報の追加を開始した。これによって広範な福岡県関係古文書の目録の公開が実現した。2012年3月現在で、69資料群 27,459件（福岡県立図書館：24資料群 11,574件 九州歴史資料館：45資料群 15,885件）が収録されている。今後も順次追加予定である¹⁴⁾。

そのほかにも、福岡県に縁のある人物について書かれた資料が検索できる「福岡県関係人物文献検索」、福岡県立図書館所蔵雑誌掲載の郷土に関する記事や論文を検索できる「福岡県郷土雑誌記事索引」などがある。

(6) 子ども読書活動の推進

福岡県立図書館では、子ども読書活動の推進について、職員研修や普及活動など古くから様々な取り組みを行っている。特に県内公共図書館職員を対象とした「子どもと読書研究会」は歴史も古く、県内の多くの公共図書館児童担当者が受講している。

現在、最も重点的に取り組んでいるのは、読書に関する学校支援である。2005年から「学校貸出図書セット事業」を実施しているが、初め小中学生対象のみであったが、現在は高校生も対象にするなど事業を拡大している。内容は、設定したテーマにあった図書を40冊1セットとして学校に貸出すものである。他に、県内先進図書館の事例を参考にした、学校支援のための配送システムとネットワーク整備・検討用の参考資料も作成している。また、県内の学校支援の実態を知るため、公共図書館等協議会と共同で以下のような調査を行っているので、その調査結果を紹介する。

○学校支援サービスの実施状況調査

この調査は、公共図書館等協議会が、2012年度から取り組んでいる「学校支援」の一環として、2014年2月に実施したものである。表4はその調査の概要を示したものである。調査項目は推進体制の整備4項目、人的・物的支援の充実6項目の10項目であり、項目毎に達成目標を設定している。この調査の中から、目標を概ね達成した2つの取り組みを以下に紹介する。

・子どもの読書活動推進計画の策定支援

子どもの読書活動推進計画については、県内60市町村の内、92%にあたる55の市町村で策定されている。達成目標は95%で、概ね目標を達成できている。二次・三次の計画を策定している市町もあり、さらなる実態の把握と、未策定自治体への啓発が必要であろう。

・調べ学習の支援

公共図書館（室）のうち、学校図書館、学校司書と連携・協力して、「調べ学習の支援」を実施している館（室）は83%で、達成目標の67%を大きく上回った。地区別にみると、福岡地区が94%、京築地区が100%と実施率が高くなっている。地区による格差については、学校司書の配置状況など、地域における読書推進の取り組みの分析が必要であろう。

表4 学校支援サービスの具体的な取り組み項目達成状況

学校支援取り組み項目 ※◎印は、目標を概ね達成した項目	2012年度 取り組み 実施率(%)	2013年度 取り組み 実施率(%)	達成 目標
1 推進体制の整備			
(1) 学校支援担当者の設置	42	67	100
◎(2) 連絡会議の開催	53	57	60
◎(3) 研修会の合同開催	22	37	30
◎(4) 子どもの読書活動推進計画の策定支援	73	92	95
2 人的・物的支援の充実			
◎(1) 学校司書のスキルアップ支援	20	42	33
◎(2) 調べ学習の支援	47	83	67
◎(3) 学校貸出セットの整備	22	47	35
(4) 学校等への利用案内の配付	20	58	100
(5) おすすめ本リストの作成・配付	32	63	100
(6) 小学生読書リーダーの活用	—	60	未設定

また、県立図書館では、調査結果等を共有できるよう県教育庁義務教育課、社会教育課へ情報の提供を行った。さらに、教育事務所長会で県立図書館や福岡県公共図書館等協議会の活動報告を行う等、「学校支援」の取り組みを進めるために、県の関係機関との関係作りに努めている¹⁵⁾。

4. 福岡県立図書館の評価の取り組み

「これからの図書館像」に、図書館サービスの評価とその公表の重要性が書かれている。この考え方を実現するため、福岡県立図書館では、「図書館法」と「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」を根拠法令等として、2010年度より、図書館評価を実施し、その結果を公表している。

まず、実施にあたって、事業評価について、どのような形で評価項目、数値目標を設定するかが検討された。その結果、福岡県立図書館の運営方針に書かれている5つの機能(①資料収集保存センター機能、②資料情報センター機能、③郷土資料センター機能、④市町村立図書館活動援助センター機能、⑤子ども読書活動推進拠点機能)ごとに評価項目を設定することとし、計37の項目を設定した。初年度である2010年度の数値目標については、2007年度～2009年度の3か年実績の平均値と同程度とした。また、重点的に取り組む事項については、原則として、平均値の10%増の範囲で行うこととした。¹⁶⁾

2010年度の事業評価の結果は、総評価項目数37に対し、「十分達成できた」「達成できた」「ほぼ達成できた」を合わせると、計27項目となり、図書館全体としても「達成できた」という評価となった。2011年度は、総評価項目数37に対し、ほぼ達成以上の項目26、

2012年度は、総評価項目38に対し、ほぼ達成以上の項目29、2013年度は、数総評価項目数38に対し、ほぼ達成以上の項目30で、微増であるが、達成率は上昇している。これらの事業評価については、県立図書館ホームページで公表している。

県立図書館では、さらに、事業評価以外にもアンケート調査を行い、図書館全体の立体的な評価を目指している。

2010年度～2012年度は、来館利用者の満足度を知るために、「福岡県立図書館利用者満足度に関するアンケート」を、福岡県内市町村支援における支援協力関係の中での満足度を知るために、「市町村立図書館（室）支援業務に関するアンケート」を、県内学校図書館関係者の研修の機会を活用して県立図書館の認知度を知るために、「福岡県立図書館周知度調査」を実施した。

2013～2014年度は、「福岡県立図書館周知度調査」は行っていないが、「福岡県立図書館利用者満足度に関するアンケート」、「市町村立図書館（室）支援業務に関するアンケート」は継続して行っている。

このように、事業評価だけではなく、利用者（個人・市町村職員・学校関係者）の満足度などの評価を行い、その結果を図書館運営に反映することによって、よりきめの細かい図書館サービスを展開している。

5. おわりに

以上、福岡県立図書館の活動事例を紹介した。ここ数年右肩上がりに活動を広げており、県立図書館の活動が充実していることがうかがえる。

今後は、「これからの図書館像」に書かれているように、「資源の見直し」、「職員の意識改革」など内部的な課題の解決にも積極的に取り組んでいくことが必要である。

また、評価についても、どれだけ資料やサービス等を提供したか（アウトプット）ということだけでなく、サービス提供後、地域や住民に対して実際どのような成果がもたらされたか（アウトカム）という調査への取り組みも必要である。さらに、調査によって得た結果を的確に業務改善へと結び付けていくことが重要であろう。

これらの複合的な取り組みによって、福岡県立図書館が目指す、地域に役立つ質の高いサービスが提供できるようになる。また、電子書籍の急激な普及、インターネットの進展に伴うレファレンスの質の変化など、社会の変化を見失うことなく柔軟に図書館活動を展開する必要がある。

注記・引用文献

- 1) 文部科学省・これからの図書館の在り方検討協力者会議「これからの図書館像-地域を支える情報拠点をめざして-（報告）」、2006
- 2) 福岡県「福岡県」（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）2015.2.20.参照
福岡県 wikipedia（<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%A6%8F%E5%B2%A1%E7%9C%8C>）2015.2.20.参照
- 3) 福岡県公共図書館等協議会「福岡県公共図書館推移」（『平成26年度 福岡県公共図書館等概況』、pp.2、2014）（福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/>）2015.4.10.参照

- 4) 福岡県立図書館「利用状況、①入館者数 ③図書資料貸し出し状況」(『福岡県立図書館要覧 平成 26 年度』、pp.12、2014) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 5) 福岡県立図書館「探してみよう世界の情報！使ってみようデータベース！」(福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 6) 福岡県立図書館「年度事業」(『福岡県立図書館要覧 平成 23 年度～平成 26 年度』、2011-2014) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 7) 福岡県立図書館「行政支援サービスとレファレンス事例について」(『福岡県立図書館報』67、pp.3-4、2012) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 8) 福岡県立図書館「情報資料センターとしての機能に関する評価結果」(『福岡県立図書館 図書館評価 (平成 22 年度～平成 24 年度) (平成 25 年度実績)』、2010-2013) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 9) 福岡県立図書館「図書館情報システムをリニューアルしました」(『福岡県立図書館報』69、pp.2-3、2014) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 10) 福岡県立図書館「利用状況②ホームページ・アクセス数」(『福岡県立図書館 要覧平成 26 年度』、pp.12、2014) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 11) 福岡県立図書館「福岡県公共図書館等雑誌新聞総合目録について」(『福岡県立図書館報』67、pp.2、2012) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 12) 福岡県立図書館「遠隔地サービスについて」(『福岡県立図書館報』67、pp.4-5、2012) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 13) 福岡県立図書館「利用状況③図書資料貸し出し状況—遠隔地貸出・返却サービス利用件数」(『福岡県立図書館要覧 平成 26 年度』、pp.12、2014) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 14) 福岡県立図書館「データベース「古文書等検索 (福岡県立図書館)」について」(『福岡県立図書館報』67、pp.6-7、2012) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 15) 福岡県立図書館「学校支援の全県的な取り組みについて」(『福岡県立図書館報』69、pp.4、2014) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)
- 16) 福岡県立図書館「資料 2 福岡県立図書館の運営状況に関する評価 (平成 22 年度) について」(『福岡県立図書館 図書館評価 (平成 22 年度)』、2010) 最終頁 (頁付なし) (福岡県立図書館 <http://www2.lib.pref.fukuoka.jp/> 2015. 4.10. 参照)